



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県  
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康  
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長 氏名 折田 勝茂 TEL (082) 261-2860  
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日  
 親会社等の名称 (コード番号: - ) 親会社等における当社の議決権所有比率-%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,247	20.9	△674	-	△590	-
16年9月中間期	5,169	△25.3	△361	-	△358	-
17年3月期	14,017		75		79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△682	-	△90	59	-	-
16年9月中間期	△265	-	△33	13	-	-
17年3月期	△61		△9	30	-	-

(注) ①持分法投資損益 一年一月中間期 一百万円 一年一月中間期 一百万円 一年一月中間期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,531,613株 16年9月中間期 8,012,208株 17年3月期7,992,335株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,936	3,906	23.1	538	26
16年9月中間期	12,005	4,680	39.0	586	22
17年3月期	11,814	4,896	41.4	629	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,258,493株 16年9月中間期7,983,536株 17年3月期 7,972,653株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△804	△6	538	1,872
16年9月中間期	771	△58	△102	1,795
17年3月期	1,209	△142	△106	2,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,000	60	△70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △9円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

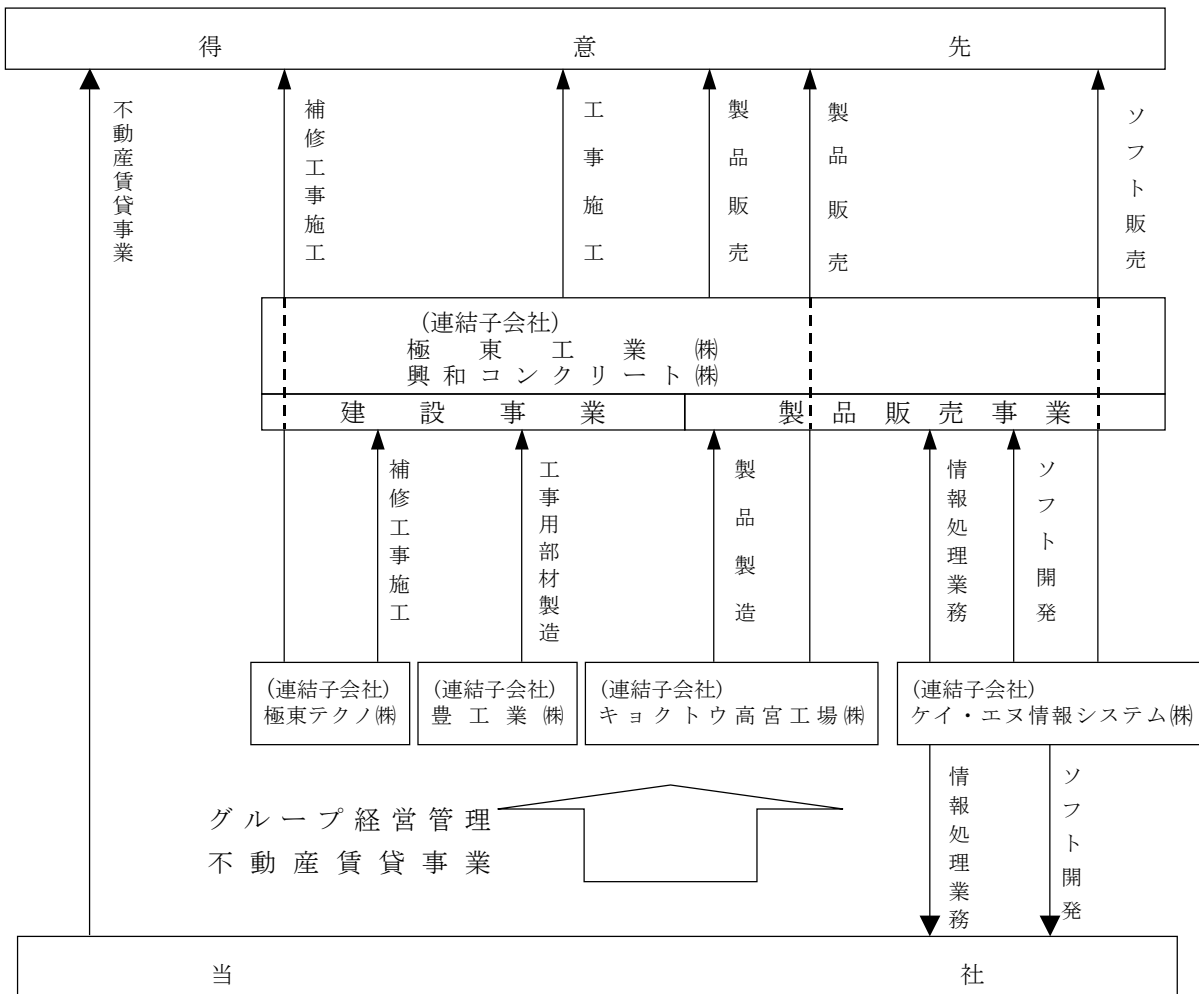
当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のPCマクラギの製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造、販売を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

興和コンクリート(株)につきましては、平成17年7月29日に同社の全株式を取得しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上確保

（目標とする理由）

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の確保を目標としております。

（目標数値を実現するための方策）

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上確保を目指し努力してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本経済は現在本格的な回復軌道を辿りつつありますが、当社グループを取り巻く建設市場は、政府建設投資の連続減少傾向により、今後も厳しい状況が想定されます。当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

- ① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- ② グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。
- ③ 将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を17年6月24日取締役会での決議日以降20万株を上限として買い付けを継続しております。
- ④ 親会社から子会社、子会社から親会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。
- ⑤ 事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

以上の経営戦略の一環として、当社は平成17年7月に興和コンクリート株式会社の全株式を取得いたしました。これは極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には、営業地域の拡大、得意分野の保有技術等の相互活用、専門技術者等の交流、研究開発の統合、情報システムの集約等であります。

現在、興和コンクリート㈱は当社グループのもと、構造改善計画に取り組み、コストダウンをはじめ、経費、借入金  
金の圧縮による収益力の改善に加え、人事制度、退職給付制度の見直し、不採算部門の閉鎖等、財務体質の改善に努  
めております。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、当社グループでなければ果たせない社会的使命を積極的  
に実施して参ります。

## **(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況**

### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執  
行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な  
経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし  
ております。

### 2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判  
断を迅速かつ適切に行えるように経営監視機関として位置づけております。また、社長の最高協議機関として経営会  
議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り経営判断に反映させ  
ております。さらに、取締役および監査役の報酬に関する透明性・客観性の向上とステークホルダーへの説明責任の  
向上を図るため報酬委員会を設置しております。役員退職慰労金制度につきましては、平成17年6月24日定時株主総  
会決議により廃止し、株価に対応した変動型月額報酬制度へ改定し、株式価値向上意欲の増進と取締役の責任の所在  
の明確化を図っております。なお、報酬委員会は、法令に基づく委員会ではありません。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況等については、以下のとおりであります。

#### (内部監査)

当社社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、  
改善を目的とした内部監査を実施しております。

#### (監査役監査)

当社では監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に  
取引等の利害関係はありません。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業  
務執行について厳正な監査を行うとともに、会計監査人および社長室と緊密な連携を保つことにより、実効性の高い  
監査を実施しております。

#### (会計監査)

当社は、商法に基づく会計監査人ならびに証券取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツに会計監査を依  
頼しております。同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、また、  
同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措  
置をとっております。

当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり  
ます。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笠原壽太郎、近藤敏博

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補5名

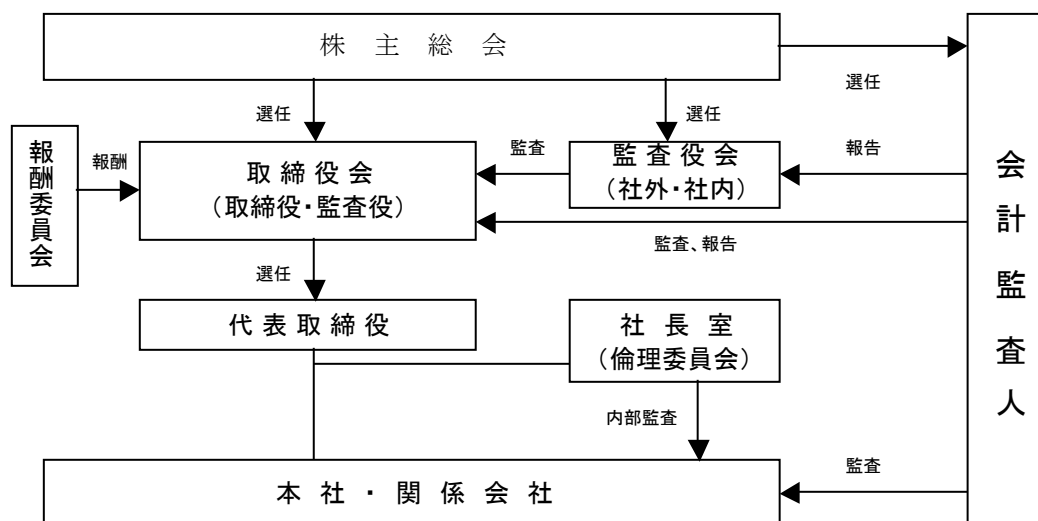
#### (コンプライアンス)

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホル  
ダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動に置いて国際的に通用する  
ルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。こうした環境の  
もと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、その一環として、社員一人ひとりが特  
に留意すべき事項を「企業行動基準」としてまとめております。この行動基準には、職位・職種にかかわらず、全て  
の役職員が取り組むべきことが記載してあります。

なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置しており、研修・フォロー  
アップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。

また、顧問弁護士、顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



(3) 役員報酬等の内容

①取締役および監査役に支払った報酬

取締役 3名 12,429千円

監査役 3名 5,580千円

(注) 1. 報酬限度額取締役：月額800万円（平成14年6月26日株主総会決議）

監査役：月額400万円（平成14年6月26日株主総会決議）

2. 取締役の中間期末在籍人員は5名であります。支給人数との相違は無報酬の非常勤取締役3名によるものであります。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

5,525千円（賞与含む）

③利益処分による賞与金の支給額

取締役 2名 2,200千円

監査役 1名 1,250千円

④株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 1名 13,500千円

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当上半期の概況

当上半期の我が国経済は、GDP（国内総生産）の実質成長率が対前期比プラス成長となり、輸出が再び増加したことに加えて、内需の柱である個人消費と設備投資が堅調な伸びを示しました。

しかしながら、公共事業は財政構造改革路線のもとで依然減少が続いており、この先も増加は見込めない状況とされます。

このような情勢の中で、当社は平成17年7月に興和コンクリート㈱の全株式を取得し、グループとしての企業基盤の充実と競争力の強化を図り、全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は62億47百万円（前年同期比20.9%増）となり、営業損失6億74百万円（前年同期は営業損失3億61百万円）、経常損失5億90百万円（前年同期は経常損失3億58百万円）、中間純損失は6億82百万円（前年同期は中間純損失2億65百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### （建設事業）

当社グループの主要事業である建設事業を取り巻く環境は、前年度と比べ倒産件数こそ減少してきたものの、建設投資の減少は歯止めがかからず、市場環境は依然として厳しい情勢にあることには変わりありません。興和コンクリート㈱を新たに連結子会社に加えた結果、売上高は58億2百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

##### （製品販売事業）

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましては、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。興和コンクリート㈱を新たに連結子会社に加えた結果、売上高は3億29百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

##### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めていますが、業界の受注競争は厳しく、売上高は1億63百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

##### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億72百万円と前中間連結会計期間末に比べ76百万円（前年同期比4.3%増）の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億4百万円（前年同期は7億71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額14億21百万円および未成工事受入金の増加額6億4百万円等があったものの、未成工事支出金の増加額17億46百万円、その他棚卸資産の増加額6億20百万円および仕入債務の減少額5億19百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比88.3%減）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入17百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果得られた資金は5億38百万円（前年同期は1億2百万円の使用）となりました。これは短期借入の返済による支出7億10百万円、長期借入による支出1億52百万円および自己株式の取得による支出2億34百万円等があったものの、短期借入による収入17億10百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	32.4	44.3	39.0	41.4	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	21.6	21.6	23.7	19.7
債務償還年数 (年)	—	—	0.9	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	207.7	163.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後の日本経済は、デジタル関連財の在庫調整が終了し、海外景気が加速してくるため、輸出が増加基調を続け、雇用、所得環境が改善するため個人消費が底堅さを維持して、景気は回復基調を続けるものと思われます。

しかしながら、原油をはじめとする原燃料価格の上昇は、企業収益を悪化させるので、設備投資は減速していくものと思われます。

建設投資の減少が続く建設市場では、生存競争はますます激化し、過去には安定した建設投資に裏付けられた受注の確保を前提に、安定した売上と収益を確保してきた企業も、受注確保が困難になることが常態となっています。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、興和コンクリート㈱の神戸工場閉鎖に伴う減損処理等により、売上高220億円、経常利益60百万円、当期純損失70百万円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益4億60百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億10百万円と予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

#### (1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材価格の変動リスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社の連結子会社である極東工業(株)は、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業社22社とともに、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から排除勧告を受けております。極東工業(株)においては同排除勧告に応諾せず、現在公正取引委員会において審判中ではありますが、違反との審決が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体から指名停止の処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート(株)につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である(株)K C Kが対象となっておりますが、同社は現在清算中であり、興和コンクリート(株)に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		1,805,665		1,882,186		2,155,758		
2. 受取手形・完成工 事未収入金等		2,543,002		2,674,408		3,192,571		
3. 未成工事支出金		3,115,504		4,643,390		2,222,823		
4. その他棚卸資産		441,452		1,578,190		397,725		
5. その他		588,926		512,002		609,567		
貸倒引当金		-4,604		-4,351		-6,850		
流動資産合計		8,489,947	70.7	11,285,827	66.6	8,571,596	72.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物	※2	1,129,419		1,844,809		1,092,961		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※2	623,107		851,672		539,203		
(3) 土地	※2	910,578		1,939,426		910,578		
(4) 建設仮勘定		850		—		850		
有形固定資産計		2,663,955		4,635,908		2,543,593		
2. 無形固定資産		87,606		62,296		69,471		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		343,159		438,876		359,967		
(2) その他		463,047		575,204		310,492		
貸倒引当金		-42,309		-61,510		-40,754		
投資その他の資産 計		763,897		952,570		629,705		
固定資産合計		3,515,459	29.3	5,650,775	33.4	3,242,770	27.4	
資産合計		12,005,406	100.0	16,936,602	100.0	11,814,366	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		2,723,566		3,885,693		3,007,514	
2. 短期借入金	※3	—		1,000,000		—	
3. 1年以内償還予定 の社債		—		700,000		700,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	—		284,000		—	
5. 未払法人税等		22,668		20,316		48,600	
6. 未成工事受入金		3,193,449		4,098,964		2,627,259	
7. 賞与引当金		126,490		128,119		—	
8. 工事損失引当金		—		119,309		21,586	
9. その他		347,560		752,020		265,860	
流動負債合計		6,413,736	53.4	10,988,423	64.9	6,670,820	56.5
II 固定負債							
1. 社債		700,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	—		677,000		—	
3. 退職給付引当金		—		682,450		—	
4. 役員退職慰労引当 金		142,210		61,743		156,100	
5. 連結調整勘定		—		528,742		—	
6. その他		34,437		50,823		51,339	
固定負債合計		876,647	7.3	2,000,759	11.8	207,439	1.8
負債合計		7,290,384	60.7	12,989,183	76.7	6,878,260	58.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,899	0.3	40,496	0.2	39,952	0.3
(資本の部)							
I 資本金		800,500	6.7	800,500	4.7	800,500	6.8
II 資本剰余金		255,000	2.1	255,060	1.5	255,000	2.1
III 利益剰余金		3,838,825	32.0	3,267,538	19.3	4,042,430	34.2
IV その他有価証券評価 差額金		8,466	0.1	39,199	0.2	24,417	0.2
V 自己株式払込金		—	—	1,650	0.0	—	—
VI 自己株式		-222,667	-1.9	-457,025	-2.6	-226,194	-1.9
資本合計		4,680,123	39.0	3,906,921	23.1	4,896,153	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,005,406	100.0	16,936,602	100.0	11,814,366	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,169,459	100.0		6,247,540	100.0		14,017,386	100.0
II 売上原価			4,257,925	82.4		5,433,545	87.0		11,571,640	82.6
売上総利益			911,533	17.6		813,995	13.0		2,445,745	17.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,273,163	24.6		1,488,292	23.8		2,370,678	16.9
営業利益			—	—		—	—		75,067	0.5
営業損失			361,629	7.0		674,297	10.8		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		607			1,061			1,241		
2. 受取配当金		4,370			5,606			6,462		
3. 受取社宅家賃等		4,435			3,242			8,720		
4. 機材賃貸収入		—			14,000			—		
5. 連結調整勘定償却		—			66,100			—		
6. その他		6,936	16,348	0.3	14,070	104,080	1.6	12,698	29,122	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,120			13,591			8,219		
2. 貸倒引当金繰入額		800			—			1,527		
3. 工事保証料		7,855			5,479			13,544		
4. コミットメントラ イン費用		—			1,008			—		
5. その他		269	13,044	0.2	592	20,671	0.3	1,201	24,492	0.2
経常利益			—	—		—	—		79,696	0.5
経常損失			358,325	6.9		590,888	9.5		—	—
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,059	1,059	0.0	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			379			14,167		
2. 投資有価証券評価 損		3,382			—			3,382		
3. 関係会社整理損	※3	—			—			2,574		
4. 減損損失	※4	—			347,667			—		
5. 災害損失	※5	—	3,382	0.1	13,394	361,442	5.7	—	20,124	0.1
税金等調整前当期 純利益			—	—		—	—		59,572	0.4
税金等調整前中間 純損失			360,647	7.0		952,331	15.2		—	—
法人税、住民税及 び事業税		19,024			14,327			58,253		
法人税等調整額		-116,391	-97,367	-1.9	-285,897	-271,570	-4.3	55,941	114,194	0.8
少数株主利益			2,131	0.0		1,544	0.0		7,184	0.0
当期純損失			—	—		—	—		61,806	0.4
中間純損失			265,412	5.1		682,305	10.9		—	—

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I		255,000		255,000		255,000	
II 資本剰余金増加額							
1.		—	—	60	60	—	—
III		255,000		255,060		255,000	
(利益剰余金の部)							
I		4,200,863		4,042,430		4,200,863	
II 利益剰余金減少高							
1.		—	—	—	—	61,806	—
2.		265,412	—	682,305	—	—	—
3.		80,506	—	79,726	—	80,506	—
4.		16,120	362,038	12,860	774,892	16,120	158,433
III		3,838,825		3,267,538		4,042,430	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		—	—	59,572
税金等調整前中間純 損失		360,647	952,331	—
減価償却費		142,617	194,156	290,979
連結調整勘定償却			-66,100	
各種引当金の増加額		128,240	63,269	37,916
受取利息及び受取配 当金		-4,977	-6,667	-7,703
支払利息		4,120	13,591	8,219
減損損失		—	347,667	—
災害損失		—	13,394	—
売上債権の減少額		2,122,742	1,421,651	1,473,173
未成工事支出金の増 加額		-1,540,009	-1,746,007	-647,328
その他棚卸資産の増 加額		-75,962	-621,020	-32,235
仕入債務の減少額		-400,307	-519,662	-116,360
未成工事受入金の増 加額		1,321,714	604,646	755,523
未払消費税等の減少 額		-191,396	-4,677	-186,028
役員賞与の支払額		-16,120	-12,860	-16,120
その他		-338,075	514,514	-376,479
小計		791,937	-756,433	1,243,130
利息及び配当金の受 取額		4,977	6,362	8,057
利息の支払額		-3,716	-11,421	-7,401
災害損失による支払 額		—	-784	—
法人税等の支払額 (純額)		-21,331	-42,611	-34,628
営業活動によるキャッ シュ・フロー		771,866	-804,889	1,209,157

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払い出し による収入		10,000	10,000	10,000
定期預金の預け入れ による支出		-10,000	-10,000	-10,000
投資有価証券の取得 による支出		—	-965	—
有形固定資産の取得 による支出		-56,634	-22,616	-144,357
無形固定資産の取得 による支出		-1,918	-300	-5,167
新規連結子会社の取 得による収入		—	17,046	—
関係会社の清算によ る収入		—	—	7,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-58,552	-6,835	-142,225
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	1,710,000	—
短期借入の返済によ る支出		—	-710,000	—
長期借入の返済によ る支出		—	-152,000	—
自己株式の売却によ る収入		—	4,950	—
自己株式の取得によ る支出		-21,605	-234,071	-25,132
配当金の支払額		-80,506	-79,726	-80,506
少数株主への配当金 の支払額		-700	-1,000	-700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-102,811	538,152	-106,338
IV 現金及び現金同等物の 増減額		610,501	-273,572	960,593
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,185,164	2,145,758	1,185,164
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,795,665	1,872,186	2,145,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 極東工業㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ なお、キョクトウ高宮㈱は、平成15年12月16日付けでキョクトウ高宮工場㈱から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 極東技研㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ （連結範囲の変更） 興和コンクリート㈱は、株式取得に伴い当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 極東工業㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ なお、キョクトウ高宮㈱は、平成15年12月16日付けでキョクトウ高宮工場㈱から社名変更しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用会社 非連結子会社 1社 極東技研㈱</p> <p>(2) 持分法非適用会社の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、興和コンクリート㈱の中間決算日は、11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって、興和コンクリート㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法 同左	有形固定資産 定率法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	無形固定資産（ソフトウェア） 同左 貸倒引当金 同左  工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。 賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、興和コンクリート㈱において、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左  中間連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。	無形固定資産（ソフトウェア） 同左 貸倒引当金 同左  工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,008,910千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,669,371千円であります (会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。 この変更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は32,894千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,777千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同左</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は3,343,328千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が347,667千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>当社は、平成17年3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社（東京都千代田区）が平成17年6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社（以下、「新興和コンクリート株式会社」という。）への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。</p> <p>なお、本株式取得は平成17年7月下旬を予定しております。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。</p> <p>2. 子会社化する会社の概要（分割前の興和コンクリート株式会社の概要）</p> <p>(1) 商号 興和コンクリート株式会社</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①プレストレスト・コンクリート構造物の企画、設計、施工、管理</p> <p>②コンクリート二次製品の設計並びに製造、販売</p> <p>(3) 事業規模</p> <p>①売上高および当期純利益（平成16年5月期）</p> <table data-bbox="1117 1344 1372 1422"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>②資産、負債、資本の状況（平成16年5月期）</p> <table data-bbox="1117 1489 1372 1601"> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,582百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,842百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>739百万円</td> </tr> </table> <p>（うち、資本金 240百万円）</p>	売上高	10,000百万円	当期純利益	69百万円	資産合計	10,582百万円	負債合計	9,842百万円	資本合計	739百万円
売上高	10,000百万円											
当期純利益	69百万円											
資産合計	10,582百万円											
負債合計	9,842百万円											
資本合計	739百万円											

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,648,196千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,735,856千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,831千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 840,445千円 土地 466,277 <u>計 1,306,722</u>	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 1,581,722千円 機械・運搬具・工具 347,422 器具備品 土地 <u>1,494,905</u> <u>計 3,424,050</u>  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 783,829千円 機械・運搬具・工具 347,422 器具備品 土地 <u>1,028,628</u> <u>2,159,880</u>	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 819,652千円 土地 <u>466,277</u> <u>計 1,285,929</u>
ロ) 上記に対応する債務 _____	ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定 961,000千円 額を含む)	ロ) 上記に対応する債務 _____
※3. _____	※3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 <u>1,000,000</u> <u>差引額 1,500,000</u>	※3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 449,723千円 賞与引当金繰入額 60,068 役員退職慰労引当金繰入額 13,090	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 574,461千円 賞与引当金繰入額 57,338 役員退職慰労引当金繰入額 8,243 貸倒引当金繰入額 17,223	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 868,950千円 貸倒引当金繰入額 2,789 役員退職慰労引当金繰入額 27,934
※2. _____	※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 379千円 器具備品	※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 1,736千円 機械・運搬具・工具 12,420 器具備品 電話加入権 <u>10</u> <u>計 14,167</u>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※3. _____	※3. _____	※3. 関係会社整理損は、極東技研株式会社の清算に伴うものであります。						
※4. _____	<p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場（兵庫県神戸市）</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成17年3月末を目処に閉鎖する方針であります。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地評価額については不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により、また、建物等の減価償却資産については、マーケットアプローチによる見積金額によっております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場（兵庫県神戸市）	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物土地	※4. _____
場所	用途	種類						
神戸工場（兵庫県神戸市）	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物土地						
※5. _____	※5. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。	※5. _____						
6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. 同左	6. _____						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,805,665千円	現金預金勘定 1,882,186千円	現金預金勘定 2,155,758千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000
現金及び現金同等物 1,795,665	現金及び現金同等物 1,872,186	現金及び現金同等物 2,145,758

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>13,250</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>3,120</td> <td>22,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,928</td> <td>6,389</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,566</td> <td>12,059</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,414</td> <td>34,818</td> <td>45,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	13,250	10,750	機械装置	25,920	3,120	22,800	工具器具備品	13,928	6,389	7,539	ソフトウェア	16,566	12,059	4,506	計	80,414	34,818	45,596	1年内	10,670千円	1年超	34,925	合計	45,596	支払リース料	6,211千円	減価償却費相当額	6,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>16,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>424,844</td> <td>211,503</td> <td>213,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>43,049</td> <td>26,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>1,747</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>272,550</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	16,250	7,750	機械・運搬具	424,844	211,503	213,341	工具器具備品	69,449	43,049	26,399	ソフトウェア	4,626	1,747	2,879	計	522,920	272,550	250,369	1年内	83,896千円	1年超	166,473	合計	250,369	支払リース料	30,263千円	減価償却費相当額	30,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>14,750</td> <td>9,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>4,560</td> <td>21,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,856</td> <td>4,626</td> <td>6,230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,026</td> <td>9,822</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,802</td> <td>33,758</td> <td>40,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	14,750	9,250	機械装置	25,920	4,560	21,360	工具器具備品	10,856	4,626	6,230	ソフトウェア	13,026	9,822	3,203	計	73,802	33,758	40,044	1年内	9,576千円	1年超	30,467	合計	40,044	支払リース料	11,763千円	減価償却費相当額	11,763
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	13,250	10,750																																																																																																					
機械装置	25,920	3,120	22,800																																																																																																					
工具器具備品	13,928	6,389	7,539																																																																																																					
ソフトウェア	16,566	12,059	4,506																																																																																																					
計	80,414	34,818	45,596																																																																																																					
1年内	10,670千円																																																																																																							
1年超	34,925																																																																																																							
合計	45,596																																																																																																							
支払リース料	6,211千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,211																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	16,250	7,750																																																																																																					
機械・運搬具	424,844	211,503	213,341																																																																																																					
工具器具備品	69,449	43,049	26,399																																																																																																					
ソフトウェア	4,626	1,747	2,879																																																																																																					
計	522,920	272,550	250,369																																																																																																					
1年内	83,896千円																																																																																																							
1年超	166,473																																																																																																							
合計	250,369																																																																																																							
支払リース料	30,263千円																																																																																																							
減価償却費相当額	30,263																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	14,750	9,250																																																																																																					
機械装置	25,920	4,560	21,360																																																																																																					
工具器具備品	10,856	4,626	6,230																																																																																																					
ソフトウェア	13,026	9,822	3,203																																																																																																					
計	73,802	33,758	40,044																																																																																																					
1年内	9,576千円																																																																																																							
1年超	30,467																																																																																																							
合計	40,044																																																																																																							
支払リース料	11,763千円																																																																																																							
減価償却費相当額	11,763																																																																																																							

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間（平成16年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	196,724	210,953	14,228
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	196,724	210,953	14,228

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	122,206	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間（平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	197,689	263,570	65,881
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	197,689	263,570	65,881

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間（平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	175,305



(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	196,724	237,762	41,037
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	196,724	237,762	41,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。  
なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	122,205	

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,919,381	118,701	98,257	33,118	5,169,459	—	5,169,459
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	36,659	67,943	41,900	146,502	(146,502)	—
計	4,919,381	155,360	166,201	75,018	5,315,962	(146,502)	5,169,459
営業費用	4,829,802	219,500	153,285	31,387	5,233,976	297,112	5,531,089
営業利益（又は営業損失）	89,578	-64,140	12,916	43,631	81,985	(443,615)	-361,629

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,802,157	303,362	109,314	32,706	6,247,540	—	6,247,540
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	26,027	54,416	38,617	119,061	(119,061)	—
計	5,802,157	329,390	163,730	71,324	6,366,601	(119,061)	6,247,540
営業費用	5,968,595	398,680	155,647	29,095	6,552,019	369,819	6,921,838
営業利益（又は営業損失）	-166,438	-69,290	8,083	42,228	-185,417	(488,881)	-674,297

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,861	426,272	332,086	67,165	14,017,386	—	14,017,386
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	125,801	122,278	83,630	331,710	(331,710)	—
計	13,191,861	552,074	454,365	150,795	14,349,096	(331,710)	14,017,386
営業費用	12,622,303	651,516	407,670	51,964	13,733,455	(208,863)	13,942,319
営業利益（又は営業損失）	569,558	-99,442	46,694	98,830	615,641	(540,573)	75,067

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間560,987千円、当中間連結会計期間661,426千円および前連結会計年度1,012,686千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 586.22円 1株当たり中間純損失 33.13円	1株当たり純資産額 538.26円 1株当たり中間純損失 90.59円	1株当たり純資産額 612.55円 1株当たり当期純損失 9.3円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	—	—	61,806
中間純損失(千円)	265,412	682,305	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,520
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(12,520)
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	—	74,326
普通株式に係る中間純損失(千円)	265,412	682,305	—
期中平均株式数(千株)	8,012	7,531	7,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数233個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 679,000株 (3) 取得価額の総額 217,280千円 (4) 取得日 平成17年6月7日 (5) 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引) による買付け</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	20,629	15,251	44,017
製品販売事業	2,984	17,287	9,953
合計	23,614	32,539	53,970

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	6,891,841	(11,470,022) 5,848,246	15,511,333
製品販売事業	130,562	(2,333,345) 843,998	462,343
情報システム事業	212,026	278,649	383,716
不動産賃貸事業	75,018	71,324	150,795
合計	7,309,447	14,153,341	16,508,187

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の( )内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート(株)の全株式を取得したこと  
に伴い、興和コンクリート(株)の平成17年6月1日付繰越工事高を合算した金額であります。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	4,919,381	5,802,157	13,191,861
製品販売事業	118,701	303,362	426,272
情報システム事業	98,257	109,314	332,086
不動産賃貸事業	33,118	32,706	67,165
合計	5,169,459	6,247,540	14,017,386

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本道路公団	1,060,845	20.5	1,273,034	20.4
国土交通省	1,954,498	37.8	1,406,828	22.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,978,380	6,644,394	16,622,774	4,676,457	11,946,317	32.8%	3,919,195	7,273,040
その他	497,145	247,447	744,592	242,924	501,668	26.7	133,854	243,535
合計	10,475,525	6,891,841	17,367,367	4,919,381	12,447,985	32.6	4,053,049	7,516,575

当上半期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(11,105,266) 5,483,963	23,349,919	5,523,672	17,826,247	25.0%	4,457,309	8,238,046
その他	547,145	(364,756) 364,283	911,901	278,485	633,415	27.5	174,449	366,625
合計	12,791,798	11,470,022	24,261,820	5,802,157	18,459,663	25.1	4,631,759	8,604,672

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,978,380	14,251,109	24,229,489	11,984,836	12,244,653	14.2%	1,742,935	12,405,159
その他	497,145	1,257,024	1,754,169	1,207,024	547,145	15.8	86,309	1,160,090
合計	10,475,525	15,508,133	25,983,659	13,191,861	12,791,798	14.3	1,829,244	13,565,250

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
3. 当上半期期中受注工事高の（ ）内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越工事高を合算した金額であります。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、前事業年度についてみても次のように上半期の完成工事高は年間の37.3%となっており、売上高の計上は季節的に変動するものとなっております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)／(A)%	通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)／(C)%
第2期	13,223,475	3,827,531	28.9	17,920,366	6,694,502	37.4
第3期	15,511,333	6,891,841	44.4	13,191,861	4,919,381	37.3
第4期	—	11,470,022	—	—	5,802,157	—

## (3) 売上高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第3期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業			
	橋梁	4,266,485	409,972	4,676,457
	その他	172,367	70,557	242,924
	計	4,438,852	480,529	4,919,381
第4期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業			
	橋梁	5,273,606	250,065	5,523,672
	その他	268,651	9,834	278,485
	計	5,542,257	259,900	5,802,157

(注) 1. 第3期中の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	橋本道路橋本高架橋上部工事
国土交通省	岡山西バイパス平田高架橋第2PC上部工事
日本道路公団	岡山自動車道高松高架橋(PC上部工)工事

第4期中の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事
日本道路公団	北関東自動車道福原高架橋(PC上部工)工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第3期中	国土交通省	1,954,498千円	39.7%
	日本道路公団	1,060,845千円	21.6%
第4期中	国土交通省	1,406,828千円	24.2%
	日本道路公団	1,273,034千円	21.9%

## (4) 手持高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第4期中 (平成17年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	16,975,592	850,655	17,826,247
	その他	420,792	212,622	633,415
	計	17,396,385	1,063,278	18,459,663

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

日本道路公団	第2東名高速道路朝比奈川橋(PC上部工)下り線工事	平成20年11月完成予定
日本道路公団	第2東名高速道路赤淵川橋(PC上部工)下り線工事	平成20年3月完成予定
国土交通省	萩三隅道路飯井第1橋上部工事	平成18年9月完成予定